

【ご参考】

個人番号カードの普及・利活用に関わるブレストアイデア

個人番号カードの普及・利活用に向け、中長期的な社会的課題の解決につながるような視点をベースに、若手の技術者が特段の制約を設けない自由な発想を持ってブレストを行ってまとめたアイデアを以下5点、ご紹介申し上げます。

- | | |
|-------------------|------------------|
| ①被災時の本人生存確認 | : 防災・被災時対策 |
| ②番号カードで観光地マイスター | : 地域活性化・観光客誘致対策 |
| ③マイナンバーでマイフレンド | : 少子高齢化対策 |
| ④ライフログを活用した健康増進支援 | : 健康増進・ヘルスケア対策 |
| ⑤オリンピックチケットとしての活用 | : エコロジー・オリンピック対策 |

アイデア①：被災時の本人生存確認

近年、マイクロコンピュータの小型化、低価格化が進んでおり、名刺サイズのPCや、3cmx6cm程度のNFC R/Wが登場している。また、乾電池等ハンディなバッテリーで利用した事例も存在している。以上から、これらの端末を組み合わせることで、乾電池等で動作可能であり、緊急時にのみ動作させるようなリーダ付無線端末が実現可能と考えられる。本端末を用いることで、**被災時の本人生存確認や迅速な救助活動が期待**できる。



△△市役所
登山者管理サーバ



安否情報
自治体 太郎
090-xxxx-xxxx
○時○分 XX山入
山



①番号カードが入った小型端末を持参して、入山。入山時に端末を起動し、下山時刻をセット。

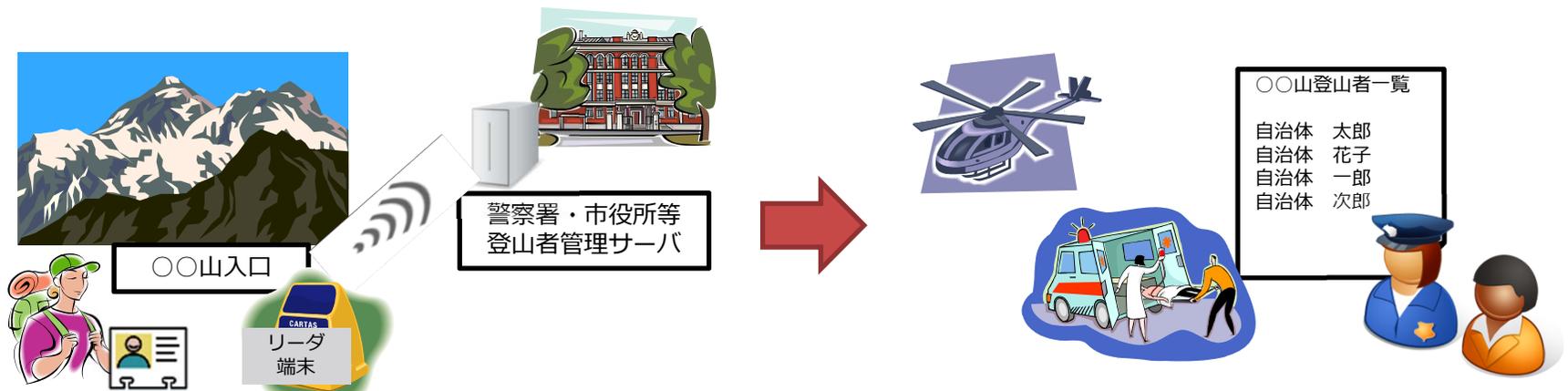
②下山時刻になり、端末のアラートが鳴っているにも関わらず、一定時間停止しない状態が続くと、警察署や自治体へ専用の電波※を用いて通報。

③受信した時間や位置情報等をもとに迅速な救助活動が可能

※電波の利用については、電波の種類（自治体用防災無線等）や利用にあたっての技術面・運用面（法整備等）の検討が必要

参考) サブアイデア：入山者の把握

先日の御嶽山噴火に伴う救助活動における課題として、入山者の把握があげられており、登山届の義務化も検討が進んでいる※。一方で先に説明したリーダ端末を自治体が入山ポストの傍に設置することで、登山者は容易に登山申請をすることが可能と同時に、自治体や警察署も容易に入山者を把握することで、災害時の迅速な対応が可能と考えられる。



①山の入口に設置された登山届リーダ端末に番号カードをかざすことにより、自身の登山届を即座に警察署や自治体の登山者管理サーバ等へ送信。

②災害時、入山者が自治体や警察署で一括管理されていることにより、家族や友人等への連絡や、安否状況の確認等、迅速な救助活動が可能。

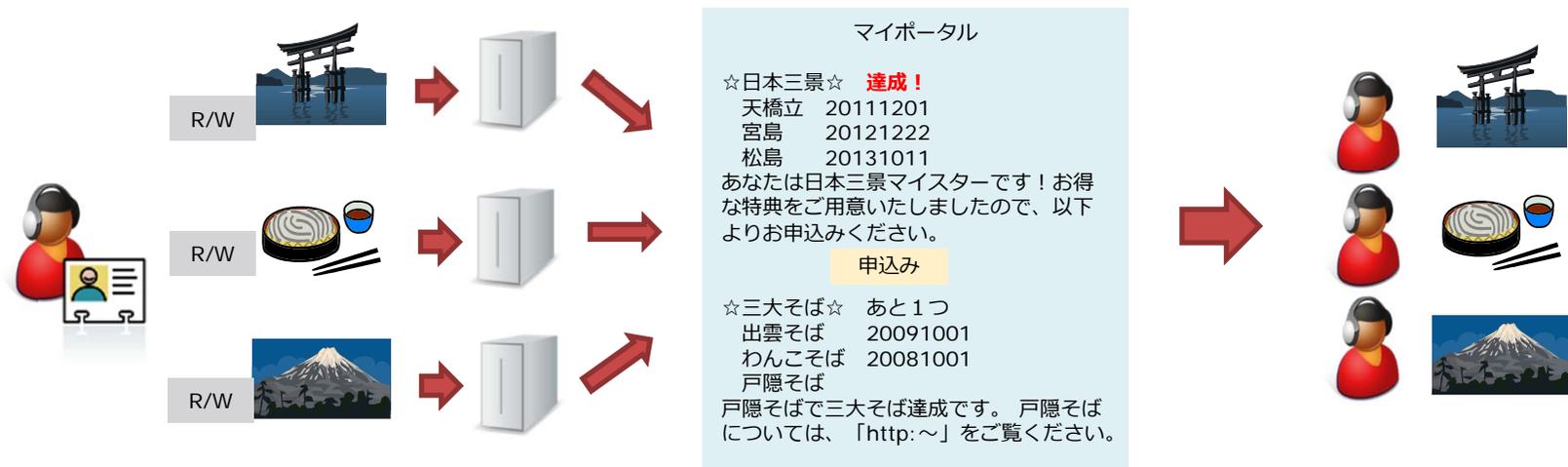
※参考文献

火山への登山届義務化 地方自治体に検討要請へ (読売新聞)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyushu/news/20141104-OYS1T50053.html>

アイデア②：番号カードで観光地マイスター

観光名所に用意された専用のR/Wに番号カードを翳すことで、訪問実績を自治体等のサーバに記録し、さらにマイポータルと連携して、訪問実績を一覧で閲覧できるようにする。マイポータル上で、マイスター認定をして特典を与えたり、類似の観光地を Recommend したりすることで、観光地への訪問を促進させて地域活性化を図る。



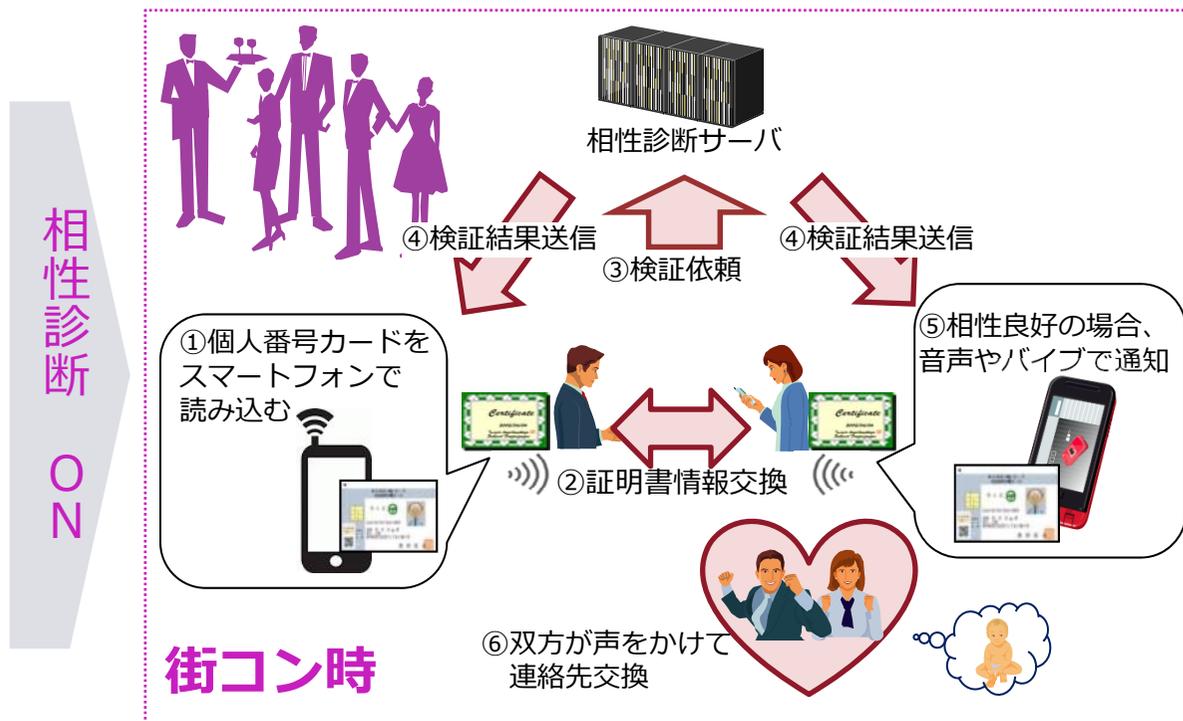
①番号カードを使って各地の観光名所のR/Wで認証を行い、訪問実績をサーバへ送信

②マイポータル上で一覧表示し、マイスターによる観光地への割引特典や類似観光地のRecommend情報等を掲載

③マイスター特典やRecommend情報により観光地への訪問を促進させ、地域活性化を図る

アイデア③：マイナンバーでマイフレンド

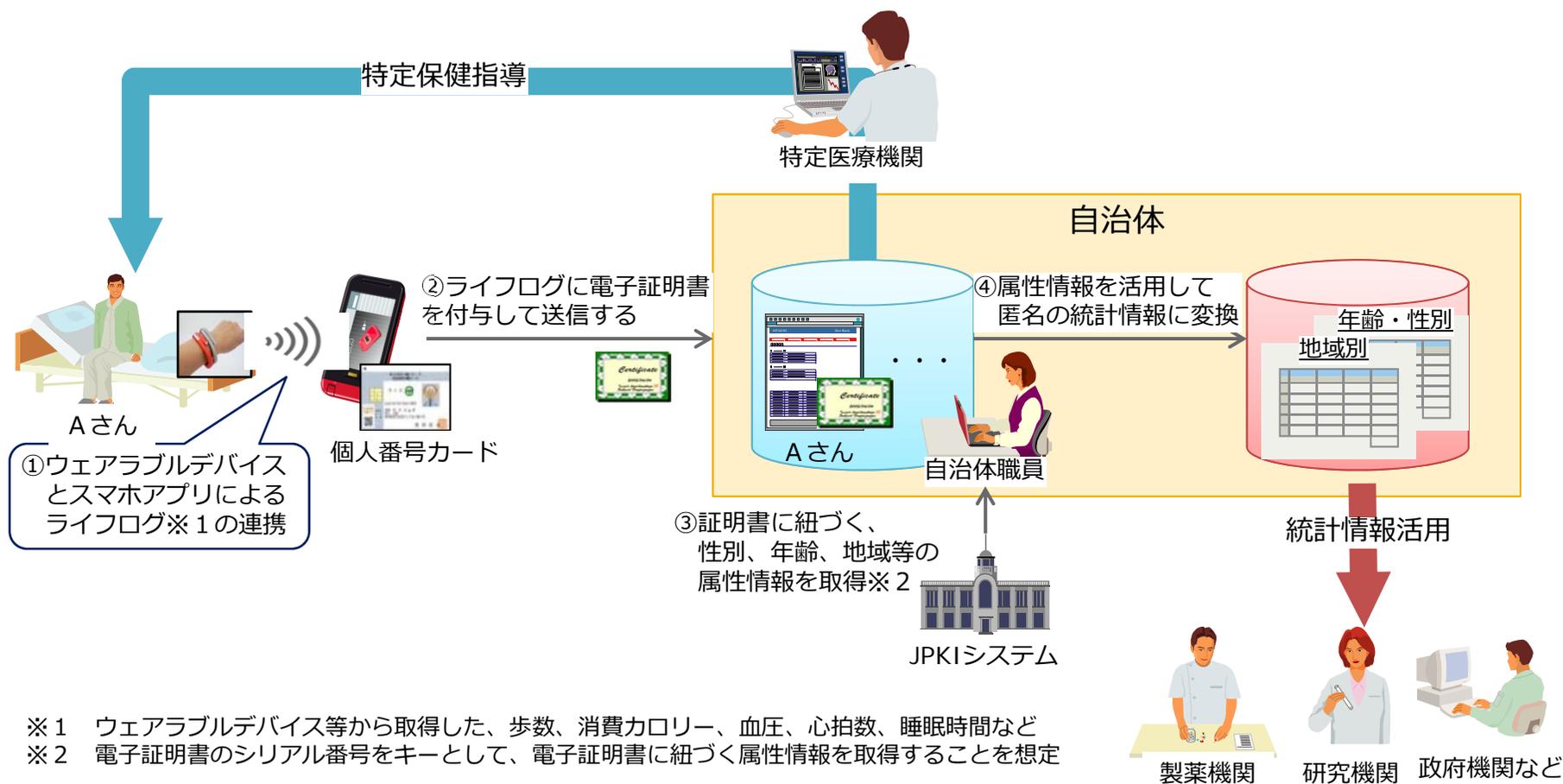
個人番号カードの4情報にもとづき、初見の方との情報交換、相性診断などを行いコミュニケーションを持つきっかけを作る。例えば、“街コン”といった自治体主催のイベント会場で、相性の良い方と出会った場合にスマートフォンに通知することで、若者の出会いの機会を増やす。



■あらかじめ恋愛相手に対して希望する性別や年齢をスマートフォンに登録しておき、すれ違った相手の個人番号カードに登録されている4情報とマッチした場合に音声やバイブで通知する。さらに、マッチングした相手の情報を蓄積し、双方が了承した場合に連絡先を交換する機能を付随させることにより、後日連絡する手段を確保する(LINEの友達追加機能をイメージ)。手軽にマッチングを行うことができ、日本の少子化対策に貢献することが見込まれる。

アイデア④：ライフログを活用した健康増進支援

住民がスマートフォンから電子証明書を添付したライフログを自治体へ送付する。自治体は、取得したライフログを管理し、住民への特定保健指導へ活用する。また、電子証明書の属性情報を利用して、住民から取得したライフログを匿名の統計情報に変換してビッグデータとして蓄積し、様々な機関での二次利用を促進する。



アイデア⑤：オリンピックチケットとしての活用

■メリット

個人番号カードをチケットの代替として用いることで、チケット抽選に係る事務局負担の軽減、チケット発行負担の軽減、入場時の本人確認の徹底、厳格な転売対策をすることができる。

■利用イメージ

東京オリンピックの観戦チケット購入時、競技場入場時の本人確認手段として、個人番号カードに搭載された公的電子証明書を利用する。大会事務局側では、入場許可者情報と証明書シリアル番号を紐付けて管理する。競技場には、個人番号カードを翳すだけで入場することができる。

